

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田 浩 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社  
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,770,487	4,788,926	6,509,945
経常利益 (千円)	67,280	1,261	134,901
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	23,685	87,726	50,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,392	129,576	3,288
純資産額 (千円)	2,503,162	2,360,027	2,533,843
総資産額 (千円)	10,302,981	9,781,499	10,123,568
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.95	10.94	6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	24.1	25.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.44	5.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかな改善が見られるものの、米国新政権の政治経済、アジア新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアグア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業及びアグリ事業等においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億8,892万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は3,718万円（前年同期比67.2%減）、経常利益は126万円（前年同期比98.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,772万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,368万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は24億3,068万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億21万円（前年同期比45.9%増）となりました。

#### < 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は12億9,459万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2億3,530万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### < 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、子会社のEPE(株)及びEPE(Thailand) Co.,Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は7億4,255万円（前年同期比13.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は8,131万円（前年同期は2,314万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業につきましては、売上高は6,604万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2,669万円（前年同期比20.3%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響等により、売上高は4,410万円（前年同期比65.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3,078万円（前年同期は1,187万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<その他>

その他は、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は2億1,093万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,316万円（前年同期は310万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、97億8,149万円（前連結会計年度末比3億4,206万円減）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、34億5,837万円（前連結会計年度末比2億1,474万円減）となりました。

固定資産につきましては、減価償却費を計上したこと等により、63億2,312万円（前連結会計年度末比1億2,732万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、74億2,147万円（前連結会計年度末比1億6,825万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したこと等により、24億2,630万円（前連結会計年度末比3億5,457万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、49億9,516万円（前連結会計年度末比5億2,282万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、23億6,002万円（前連結会計年度末比1億7,381万円減）となりました。為替換算調整勘定及び配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,438万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	8,038,100	8,038,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1 日～ 平成28年12月31日		8,038,100		1,052,850		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,784,112	1,720,531
受取手形及び売掛金	690,484	<sup>2</sup> 526,507
たな卸資産	544,167	727,747
その他	666,280	494,521
貸倒引当金	11,924	10,931
流動資産合計	3,673,120	3,458,376
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,120,551	1,052,152
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	882,558	873,639
土地	3,257,607	3,253,045
リース資産（純額）	389,870	371,314
建設仮勘定	98,778	92,565
有形固定資産合計	5,749,366	5,642,717
<b>無形固定資産</b>		
のれん	<sup>1</sup> 123,227	<sup>1</sup> 101,688
その他	32,249	25,526
無形固定資産合計	155,477	127,214
<b>投資その他の資産</b>		
その他	580,770	623,068
貸倒引当金	35,166	69,877
投資その他の資産合計	545,603	553,191
固定資産合計	6,450,447	6,323,123
資産合計	10,123,568	9,781,499



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,306	2 334,104
短期借入金	370,000	728,200
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	790,297	788,632
未払法人税等	290	45,141
引当金	38,253	2,590
その他	449,588	507,639
流動負債合計	2,071,736	2,426,307
固定負債		
長期借入金	4,685,021	4,209,206
役員退職慰労引当金	20,144	22,320
退職給付に係る負債	43,798	41,714
資産除去債務	11,523	11,620
その他	757,500	710,302
固定負債合計	5,517,988	4,995,164
負債合計	7,589,724	7,421,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,300,866	1,169,031
自己株式	5,036	5,166
株主資本合計	2,585,116	2,453,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	3,178
土地再評価差額金	116,933	116,933
為替換算調整勘定	64,577	20,621
その他の包括利益累計額合計	51,283	93,133
非支配株主持分	10	9
純資産合計	2,533,843	2,360,027
負債純資産合計	10,123,568	9,781,499

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,770,487	4,788,926
売上原価	3,784,439	3,879,885
売上総利益	986,048	909,041
販売費及び一般管理費	872,766	871,852
営業利益	113,281	37,188
営業外収益		
受取利息	831	256
受取配当金	972	746
受取保険金	2,216	6,277
受取手数料	86	94
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
その他	2,420	4,222
営業外収益合計	6,527	16,910
営業外費用		
支払利息	44,937	39,772
為替差損	3,061	6,155
その他	4,529	6,909
営業外費用合計	52,528	52,837
経常利益	67,280	1,261
特別利益		
投資有価証券売却益	12,074	-
特別利益合計	12,074	-
特別損失		
固定資産除却損	21,054	26,564
事業構造改善費用	-	9,579
特別損失合計	21,054	36,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	58,300	34,881
法人税、住民税及び事業税	9,289	44,624
法人税等調整額	25,325	8,220
法人税等合計	34,614	52,844
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,685	87,726
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	23,685	87,726

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,685	87,726
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,906	2,105
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	44,181	43,955
その他の包括利益合計	51,077	41,849
四半期包括利益	27,392	129,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,392	129,575
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において建物附属設備及び構築物の新規取得が無かったため、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
のれん	152,430千円	128,586千円
負ののれん	29,203千円	26,897千円
差引	123,227千円	101,688千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	706千円
支払手形	千円	4,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	197,810千円	205,369千円
のれんの償却額	23,844千円	23,844千円
負ののれんの償却額	2,305千円	2,305千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	24,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	12,029	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,218,069	1,266,988	862,104	65,672	128,234	4,541,069	229,418	4,770,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,736	-	-	22,736	-	22,736
計	2,218,069	1,266,988	884,841	65,672	128,234	4,563,806	229,418	4,793,224
セグメント利益 又は損失( )	137,268	245,895	23,148	33,484	11,874	381,625	3,107	378,517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	381,625
「その他」の区分の損失( )	3,107
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	265,256
四半期連結損益計算書の営業利益	113,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,430,684	1,294,598	742,556	66,046	44,108	4,577,994	210,932	4,788,926
セグメント間の内部売上高又は振替高			39,283		474	39,757		39,757
計	2,430,684	1,294,598	781,839	66,046	44,582	4,617,751	210,932	4,828,684
セグメント利益 又は損失( )	200,219	235,300	81,317	26,694	30,784	350,112	23,167	326,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	350,112
「その他」の区分の損失( )	23,167
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	289,773
四半期連結損益計算書の営業利益	37,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円95銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千 円)	23,685	87,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	23,685	87,726
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,050	8,019,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるE P E株式会社は、平成29年1月27日開催の取締役会において所有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループ間で重複する生産拠点を整理し、生産力・収益力の向上を図るとともに、当社グループの経営資源の有効活用を目的として財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することいたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の種類及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途
東京都町田市南町田三丁目30番1号 土地 5,634.61㎡ 建物 3,541.43㎡	716,475千円	760,550千円	連結子会社の 本社及び工場

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社フージャースコーポレーション
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣岡 哲也
事業の内容	新築マンション分譲事業
資本金	2,400百万円
当該会社との関係等	当社と当該会社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の時期

平成29年3月下旬(予定)

## 2 【その他】

第77期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,029千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

テクニカル電子株式会社  
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。